



平成26年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年12月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アルデプロ

コード番号 8925 URL <http://www.ardepro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保 玲士

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保 玲士

TEL 03-5367-2001

四半期報告書提出予定日 平成25年12月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年7月期第1四半期の業績(平成25年8月1日～平成25年10月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年7月期第1四半期	68	△88.5	6	—	5	—	8	△94.9
25年7月期第1四半期	600	323.3	△46	—	△54	—	172	3,427.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年7月期第1四半期	0.43	—
25年7月期第1四半期	17.20	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
26年7月期第1四半期	566	265	265	265	46.8	△814.26
25年7月期	803	257	257	257	31.9	△1,213.62

(参考) 自己資本 26年7月期第1四半期 264百万円 25年7月期 256百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年7月期	—	—	—	—	—
26年7月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年7月期の業績予想(平成25年8月1日～平成26年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	729	△55.0	11	—	9	—	9	△95.8	0.43
通期	1,541	△51.1	221	—	218	—	217	△93.6	10.27

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年7月期1Q	21,279,263 株	25年7月期	19,008,860 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

26年7月期1Q	— 株	25年7月期	— 株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年7月期1Q	20,705,249 株	25年7月期1Q	10,023,877 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(A種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年7月期	—	—	—	0.00	0.00
26年7月期	—				
26年7月期 (予想)		—	—	900.00	900.00

(C種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年7月期	—	—	—	0.00	0.00
26年7月期	—				
26年7月期 (予想)		—	—	11.10	11.10

(D種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年7月期	—	—	—	0.00	0.00
26年7月期	—				
26年7月期 (予想)		—	—	11.10	11.10

(E種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年7月期	—	—	—	0.00	0.00
26年7月期	—				
26年7月期 (予想)		—	—	1.90	1.90

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、円高是正や金融緩和などの経済対策により、生産や個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調が続いております。

当社が属する不動産業界におきましては、首都圏の中古マンションの成約件数は平成24年9月から前年同月比プラスを継続し、平成25年8月は前年同期比16.0%増、9月同12.5%増、10月同11.7%増と2桁増が続いております。

一方、東京都心5区のオフィス空室率は平成24年6月の9.43%をピークに平成25年10月には7.56%へ低下しております。また平均賃料は平成24年7月以降下落してきたものの、平成25年10月にはわずかながら上昇しており（平成25年9月16,230円/坪→10月16,237円/坪）、底入れの兆しがみられます。

このような環境下、当社におきましては、前事業年度末に仕入れた不動産物件の販売に注力し、この不動産物件については、当第1四半期累計期間にすべて売却いたしました。

こうしたことから、当第1四半期累計期間における不動産売上高は51百万円となりました。一方、不動産賃貸収益等事業については、当社は賃貸人付の不動産を所有していないため、受取賃料はありませんでしたが、他社の不動産物件の売買に関する委託業務を行い、その収入として17百万円の業務委託手数料を計上いたしました。また、金融機関からの借入金について、金融機関と減免交渉を行い、当第1四半期累計期間に2百万円の債務免除を受け、特別利益に計上しました。

以上の結果、売上高は68百万円（前年同期比88.5%減）、営業利益は6百万円（前年同期は46百万円の営業損失）、経常利益は5百万円（前年同期は54百万円の経常損失）、四半期純利益は8百万円（前年同期比94.9%減）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

（不動産再活事業）

上記のとおり、当社が保有する不動産物件について売却し、当第1四半期累計期間における売上高は51百万円（前年同期比91.1%減）、営業利益は35百万円（前年同期比3.3倍）となりました。

（不動産賃貸収益等事業）

当事業においては当社が保有する不動産物件からの受取賃料のほか、収入手数料を計上しております。当第1四半期累計期間における不動産賃貸収益等事業の売上高は上記のとおり17百万円（前年同期比16.2%減）、営業利益は15百万円（前年同期比9.5倍）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は5億66百万円となり、前事業年度末比2億37百万円の減少となりました。これは主に、未払金の支払を行い未払金が2億36百万円減少したためであります。

純資産は、当第1四半期累計期間において8百万円の四半期純利益を計上し2億65百万円となっております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年9月12日に発表した平成26年7月期通期業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社の当第1四半期累計期間における売上高は68百万円と前年同期比88.5%減少しております。また、金融機関に対して債務免除の要請を行っております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な事象等が存在しております。

当社は平成24年7月期において純資産が△43億42百万円の債務超過の状態でありましたが、平成25年7月期において、第三者割当増資（このうち4億49百万円は債務の株式化で、新たな資金調達の額は7億50百万円）を行い、平成25年7月期に純資産の額が2億57百万円となり、債務超過を解消しました。また、平成26年7月期第1四半期累計期間において、営業利益6百万円、経常利益5百万円、四半期純利益8百万円を計上し営業利益、経常利益は黒字転換しております。

当社は、上記の第三者割当増資により財務基盤が整ったこと、また、平成25年7月期をもって事業再生ADR手続が終了したことにより負債性資金の確保への途が拓けてきたこと、平成25年8月22日付で営業部を新設し仕入活動および販売活動を本格化させていく方針であることなど、業績回復への体制が整ってきたと判断しております。

こうしたことから、平成26年7月期は売上高15億41百万円、営業利益2億21百万円、経常利益2億18百万円、当期純利益2億17百万円と通期でも営業利益、経常利益の黒字転換を見込んでおります。

以上により、当社は継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年7月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,837	1,113
販売用不動産	16,217	—
前払費用	1,796	1,796
預け金	726,496	555,521
流動資産合計	795,347	558,431
固定資産		
投資その他の資産		
出資金	410	310
破産更生債権等	200,000	200,000
その他	7,500	7,500
貸倒引当金	△200,000	△200,000
投資その他の資産合計	7,910	7,810
固定資産合計	7,910	7,810
資産合計	803,257	566,241
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	30,986	27,986
未払金	448,874	212,850
未払費用	19,020	18,837
預り金	779	769
未払法人税等	1,210	302
未払消費税等	1,765	788
流動負債合計	502,635	261,534
固定負債		
長期借入金	38,384	35,384
退職給付引当金	4,285	3,481
固定負債合計	42,670	38,866
負債合計	545,305	300,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,000	700,000
資本剰余金	600,000	600,000
利益剰余金	△1,043,982	△1,035,170
株主資本合計	256,017	264,829
新株予約権	1,934	1,010
純資産合計	257,951	265,840
負債純資産合計	803,257	566,241

(2) 四半期損益計算書
第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年8月1日 至平成24年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年8月1日 至平成25年10月31日)
売上高	600,555	68,811
売上原価	571,497	16,217
売上総利益	29,058	52,593
販売費及び一般管理費	75,682	45,804
営業利益又は営業損失(△)	△46,623	6,789
営業外収益		
受取利息	7	11
受取手数料	451	—
雑収入	8	—
営業外収益合計	467	11
営業外費用		
支払利息	6,870	170
消費税相殺差損	—	832
その他	1,446	—
営業外費用合計	8,316	1,003
経常利益又は経常損失(△)	△54,473	5,796
特別利益		
債務免除益	227,623	2,396
新株予約権戻入益	829	923
特別利益合計	228,453	3,319
特別損失		
投資有価証券売却損	1,305	—
特別損失合計	1,305	—
税引前四半期純利益	172,674	9,116
法人税、住民税及び事業税	304	304
法人税等合計	304	304
四半期純利益	172,370	8,811

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期累計期間(自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	合計
	不動産再活事業	不動産賃貸 収益等事業			
売上高					
外部顧客への売上高	580,097	20,458	600,555	—	600,555
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	580,097	20,458	600,555	—	600,555
セグメント利益又は損失(△)	10,603	1,637	12,241	△58,864	△46,623

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△58,864千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(全社費用)であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期累計期間(自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	合計
	不動産再活事業	不動産賃貸 収益等事業			
売上高					
外部顧客への売上高	51,668	17,143	68,811	—	68,811
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	51,668	17,143	68,811	—	68,811
セグメント利益	35,450	15,585	51,036	△44,247	6,789

(注) 1. セグメント利益の調整額△44,247千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(全社費用)であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。